

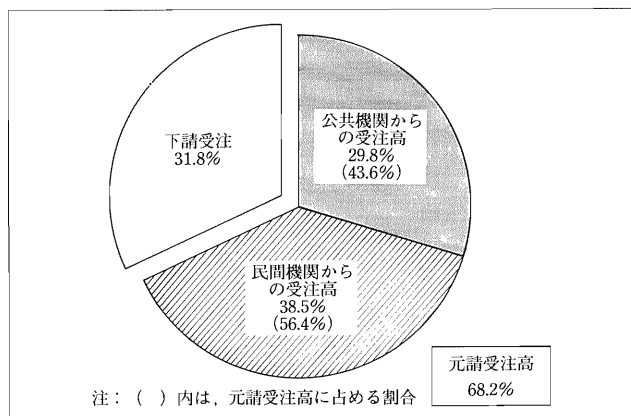
建設業の受注動向について

表—2 資本金階層別受注高の状況 (単位：百万円，%)

	平成 14 年度				
	元請受注高	下請受注高			
		構成比	構成比		
総 数	37,011,115	100.0	17,223,924	100.0	
個 人	100,240	0.3	20,396	0.1	
法 人 合 計	36,910,875	99.7	17,203,528	99.9	
資 本 金 階 層	300 万円未満	1,637	0.0	2,456	0.0
	300 万円以上 500 万円未満	358,807	1.0	698,510	4.1
	500 万円以上 1,000 万円未満	232,256	0.6	484,869	2.8
	1,000 万円以上 3,000 万円未満	6,197,803	16.7	4,778,056	27.7
	3,000 万円以上 5,000 万円未満	4,005,101	10.8	2,408,900	14.0
	5,000 万円以上 1 億円未満	3,319,894	9.0	2,095,618	12.2
	1 億円以上 3 億円未満	2,412,149	6.5	1,170,958	6.8
	3 億円以上 5 億円未満	1,160,989	3.1	613,976	3.6
	5 億円以上 10 億円未満	877,648	2.4	414,803	2.4
	10 億円以上 20 億円未満	1,307,573	3.5	647,556	3.8
	20 億円以上 50 億円未満	2,157,251	5.8	892,384	5.2
	50 億円以上	14,879,765	40.2	2,995,443	17.4

1. まえがき

「建設業の業況」について 2003 年 11 月号で報告したが、今回は受注状況の実態を紹介することにした。本資料は国土交通省が発表している「建設工事受注動態統計調査」結果によるもので平成 14 年度の実績である (図—1)。



図—1 平成 14 年度の総受注高の状況

2. 受注高の状況

(1) 受注高の概況

平成 14 年度における建設業者の総受注高 (表—1) は、54 兆 2,350 億円 (前年比 8.0% 減) であり、そのうち元請受注高は 37 兆 111 億円 (同 5.9% 減) で、総受注高の 68.2%、下請受注高は 17 兆 2,239 億円 (同 12.3% 減) で 31.8% であり、発注者別にみると、民間発注の方が多い。

表—1 受注高総計 (単位：百万円，%)

	平成 14 年度		構成比
	(前年比)	構成比	
受注高総計	54,235,038 (△ 8.0)	100.0	—
・元請受注高	37,011,115 (△ 5.9)	68.2	100.0
公共機関	16,145,827 (△ 8.3)	29.8	43.6
民間等	20,865,288 (△ 3.9)	38.5	56.4
・下請受注高	17,223,924 (△ 12.3)	31.8	—

(2) 資本金階層別にみた元・下請受注高

元請受注高のうちの 40% は、資本金 50 億円以上の業者による受注高であり、一方下請受注高のうち 28% は資本金 1,000～3,000 万円の業者である (表—2)。

(3) 資本金階層別にみた官・民受注高の概況

資本金階層別の元請受注高を官・民別でみると、資本金 1 千万円～1 億円の業者の元請受注高は、50% 以上が公共機関からの受注で、1 億円以上の階層では、50% 以上が民間等からの受注である階層がほとんどで、特に個人業者は約 64% が民間等からの受注である (図—2)。

(4) 建設業種別受注高の概況

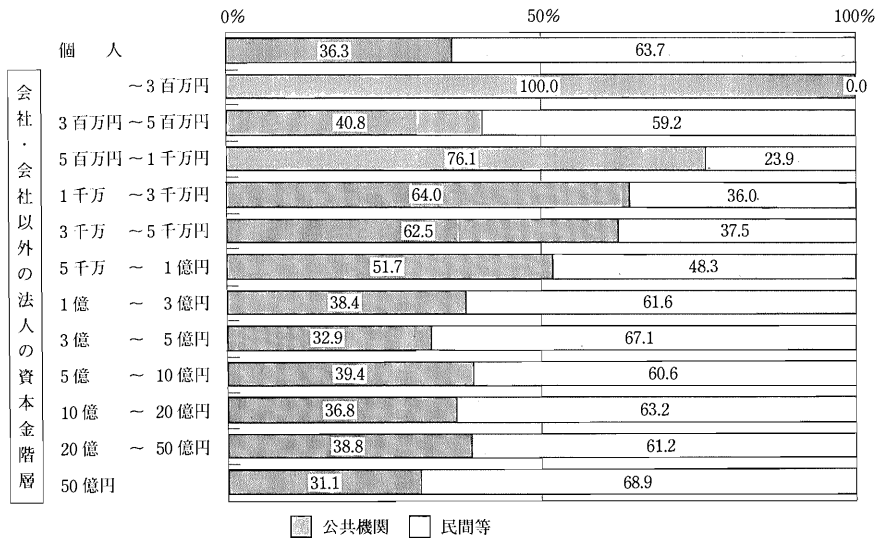
建設業種別に総受注高に占める元・下請状況をみると、総合工事業の総受注高は 39 兆 3,839 億円で、そのうち約 79% は元請受注工事であり、約 21% は下請受注工事である (表—3)。

職別工事業は 21% は元請受注工事であり、79% は下請受注工事である。

設備工事業は約 51% は元請受注工事であり、約 49% は下請受注工事である。

(5) 地域別建設業種別受注高の概況

建設業種別に総受注高に占める元請受注状況を地域別にみると元請比率の最も高い地域は、総合工事業では北海道 (総合受注高に占める割合約 88%) であり、職別工事業では関東 (25%)、機械設備工事業では四国 (約 56%) である (表—4)。



図一2 資本金階層別・発注者別受注高の状況

表一3 建設業種別受注高 (単位：百万円 (%))

	平成14年度		
	受注高総計	元請受注高	下請受注高
総数 (構成比)	54,235,038 (100.0)	37,011,115 (68.2)	17,223,924 (31.8)
総合工事業 (構成比)	39,383,914 (100.0)	30,916,703 (78.5)	8,467,211 (21.5)
職別工事業 (構成比)	4,843,947 (100.0)	997,635 (20.6)	3,846,312 (79.4)
設備工事業 (構成比)	10,007,177 (100.0)	5,096,777 (50.9)	4,910,401 (49.1)

表一4 地域別・建設業種別受注高 (単位：百万円 (%))

	受注高総計			
	元請	下請		
総計	54,235,038 (100.0)	37,011,115 (68.2)	17,223,924 (31.8)	
総合工事業	全国計	39,383,914 (100.0)	30,916,703 (78.5)	8,467,211 (21.5)
	北海道	1,668,225 (100.0)	1,470,955 (88.2)	197,271 (11.8)
	東北	2,117,822 (100.0)	1,551,169 (73.2)	566,652 (26.8)
	関東	18,292,706 (100.0)	14,399,467 (78.7)	3,893,239 (21.3)
	北陸	2,182,785 (100.0)	1,589,105 (72.8)	593,680 (27.2)
	中部	2,906,428 (100.0)	2,229,370 (76.7)	677,058 (23.3)
	近畿	6,828,438 (100.0)	5,493,287 (80.4)	1,335,151 (19.6)
	中国	1,733,794 (100.0)	1,343,993 (77.5)	389,800 (22.5)
	四国	820,000 (100.0)	608,923 (74.3)	211,077 (25.7)
	九州・沖縄	2,833,716 (100.0)	2,230,434 (78.7)	603,282 (21.3)
職別工事業	全国計	4,843,947 (100.0)	997,635 (20.6)	3,846,312 (79.4)
	北海道	66,232 (100.0)	16,588 (25.0)	49,644 (75.0)
	東北	371,747 (100.0)	39,124 (10.5)	332,622 (89.5)
	関東	2,158,993 (100.0)	512,298 (23.7)	1,646,694 (76.3)
	北陸	360,848 (100.0)	50,733 (14.1)	310,115 (85.9)
	中部	464,443 (100.0)	44,054 (9.5)	420,389 (90.5)
	近畿	728,875 (100.0)	171,060 (23.5)	557,815 (76.5)
	中国	183,537 (100.0)	25,048 (13.6)	158,489 (86.4)
	四国	162,711 (100.0)	93,296 (57.3)	69,416 (42.7)
	九州・沖縄	346,561 (100.0)	45,433 (13.1)	301,128 (86.9)
設備工事業	全国計	10,007,177 (100.0)	5,096,777 (50.9)	4,910,401 (49.1)
	北海道	449,080 (100.0)	313,007 (69.7)	136,073 (30.3)
	東北	405,699 (100.0)	201,769 (49.7)	203,930 (50.3)
	関東	4,910,876 (100.0)	2,489,288 (50.7)	2,421,589 (49.3)
	北陸	459,347 (100.0)	206,390 (44.9)	252,957 (55.1)
	中部	738,791 (100.0)	424,863 (57.5)	313,928 (42.5)
	近畿	1,719,373 (100.0)	811,203 (47.2)	908,169 (52.8)
	中国	411,966 (100.0)	207,979 (50.5)	203,987 (49.5)
	四国	158,269 (100.0)	75,005 (47.4)	83,264 (52.6)
	九州・沖縄	753,777 (100.0)	367,272 (48.7)	386,505 (51.3)

3. 公共機関からの受注工事の状況

(1) 発注者別受注工事の概況

平成14年度における公共機関からの受注工事は15兆4,699億円で、前年比8.1%の減少であった。このうち国の機関からの受注工事は4兆8,741億円で(公共機関からの受注工事に占める割合は31.5%)で、前年比11.2%の減少、地方の機関からの受注工事は10兆5,957億円で(同68.5%)で前年比6.7%の減少であった(表一5)。

(2) 目的別工事分類からみた受注工事の概況

公共機関からの受注工事15兆4,699億円について目的別工事分類の内訳をみると最も多かったのは道路工事の4兆4,056億円(公共機関からの受注に占める割合28.5%)であった。次いで教育・病院(同15.7%)、下水道工事(同10.9%)と続いている(表一6)。

(3) 受注業者の資本金階層別等での受注工事の概況

公共機関からの受注工事を受注業者の資本金階層別にみると、資本金50億円以上の業者が5兆1,224億円(公共機関からの受注工

事に占める割合は33.1%)で最も多く、次いで1,000万円～3,000万円の業者が3兆5,733億円(同23.1%)、3,000万円～5,000万円の業者が2兆2,945億円(同14.8%)となっており、この3階層で全体の70%以上を占めている(表一7)。

統計

表-5 発注者別・公共機関からの受注工事
(単位：百万円(％))

	平成14年度	
	受注高(前年比)	構成比
公共機関からの受注工事	15,469,869 (△8.1)	100.0
・国の機関	4,874,133 (△11.2)	31.5
国	3,006,785 (△2.9)	19.4
公団・事業団	1,291,604 (△18.7)	8.3
政府関連企業	575,744 (△28.2)	3.7
・地方の機関	10,595,736 (△6.7)	68.5
都道府県	4,622,391 (△6.2)	29.9
市区町村	4,620,952 (△5.6)	29.9
地方公営企業	754,746 (△10.6)	4.9
その他	597,646 (△13.1)	3.9

また、これを建設業種別にみると総合工事業が13兆3,766億円(同86.5%)でほとんどを占めており、職別工事業が3,704億円(同2.4%)、設備工事業が1兆7,229億円(同11.1%)となっている(表-7)。

表-6 目的別工事分類からみた受注工事の状況
(単位：百万円(％))

	平成14年度	
	受注高(前年比)	構成比
総数	15,469,869 (△8.1)	100.0
目 的 別		
治山・治水	1,633,067 (△9.2)	10.6
農林水産	1,401,630 (△11.7)	9.1
道路(含共同溝工事)	4,405,556 (△10.3)	28.5
港湾・空港	697,639 (△27.7)	4.5
下水道	1,680,327 (△8.2)	10.9
公園・運動競技場施設	375,572 (△4.2)	2.4
教育・病院	2,424,993 (△23.9)	15.7
住宅・宿舍	574,354 (△10.0)	3.7
庁舎	371,529 (△6.0)	2.4
再開発ビル等建設	37,602 (△11.9)	0.2
土地造成	126,716 (△14.4)	0.8
鉄道等交通事業用施設	367,757 (△26.0)	2.4
郵政事業用施設	28,085 (△33.9)	0.2
電気・ガス事業用施設	37,968 (△39.5)	0.2
上・工業水道	585,793 (△6.7)	3.8
廃棄物処理施設等	293,620 (△33.3)	1.9
他に分類されない工事	427,661 (△16.9)	2.8

表-7 資本金階層別等でみた受注工事の状況
(単位：件, 百万円(％))

	総数		総合工事業		職別工事業		設備工事業		
	工事件数	請負契約額 (構成比)	工事件数	請負契約額 (構成比)	工事件数	請負契約額 (構成比)	工事件数	請負契約額 (構成比)	
総数	270,825	15,469,869 (100.0%)	233,409	13,376,584 (86.5%)	11,544	370,380 (2.4%)	25,872	1,722,905 (11.1%)	
個人	4,090	33,161 (0.2%)	2,121	20,341 (0.2%)	1,953	12,697 (3.4%)	15	123 (0.0%)	
法人合計	266,735	15,436,707 (99.8%)	231,289	13,356,243 (99.8%)	9,590	357,683 (96.6%)	25,856	1,722,782 (100.0%)	
資 本 金 階 層 別	300万円未満	60	1,321 (0.0%)	60	1,321 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)
	300万円以上 500万円未満	9,957	107,767 (0.7%)	9,867	106,828 (0.8%)	82	867 (0.2%)	8	72 (0.0%)
	500万円以上 1,000万円未満	7,082	163,688 (1.1%)	7,012	162,890 (1.2%)	5	27 (0.0%)	65	771 (0.0%)
	1,000万円以上 3,000万円未満	113,381	3,573,268 (23.1%)	99,325	3,035,754 (22.7%)	5,197	83,125 (22.4%)	8,859	454,389 (26.4%)
	3,000万円以上 5,000万円未満	55,589	2,294,506 (14.8%)	50,442	2,124,432 (15.9%)	1,347	29,293 (7.9%)	3,801	140,781 (8.2%)
	5,000万円以上 1億円未満	29,957	1,593,964 (10.3%)	25,928	1,442,240 (10.8%)	1,270	38,978 (10.5%)	2,759	112,746 (6.5%)
	1億円以上 3億円未満	12,346	832,357 (5.4%)	10,623	747,043 (5.6%)	389	19,066 (5.1%)	1,334	66,249 (3.8%)
	3億円以上 5億円未満	3,860	310,263 (2.0%)	3,154	270,035 (2.0%)	175	11,261 (3.0%)	532	28,967 (1.7%)
	5億円以上 10億円未満	3,452	291,321 (1.9%)	2,506	225,114 (1.7%)	168	7,724 (2.1%)	778	58,483 (3.4%)
	10億円以上 20億円未満	3,872	421,778 (2.7%)	2,769	308,675 (2.3%)	71	8,961 (2.4%)	1,032	104,141 (6.0%)
20億円以上 50億円未満	4,964	724,115 (4.7%)	3,653	566,661 (4.2%)	106	24,904 (6.7%)	1,205	132,550 (7.7%)	
50億円以上	22,216	5,122,359 (33.1%)	15,951	4,365,249 (32.6%)	781	133,476 (36.0%)	5,484	623,634 (36.2%)	

注) < > は建設業種別にみた構成比, () は資本金階層別にみた構成比である。

(4) 受注工事の完成年度別内訳の概況

平成14年度に受注し、平成14年度中に完成する工事は年間受注工事額の約56%で、このうちJV工事（共同請負工事）は26%である（図-3）。

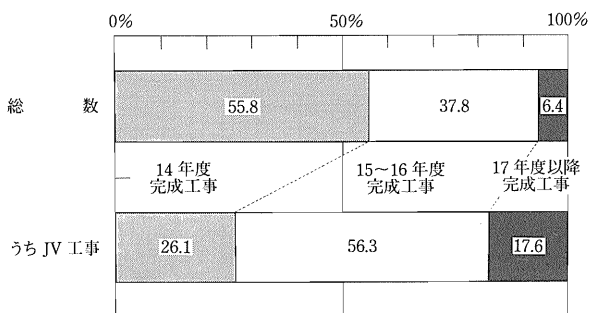


図-3 平成14年度受注工事の完成年度

(5) 受注工事の工事規模の概況

公共機関からの受注工事の工事規模別状況は1~5億円未満の工事規模が最も多く4兆4,065億円で全体の28.5%を占めている。発注者別にみると、国の機関は、1億円以上の工事が約80%を占めているが、地方の機関は1億円未満の工事規模が約50%と半数を占めている（図-4）。

(6) 受注工事の地域別の状況

公共機関からの請負工事額の多いのは関東で25%を占め、次いで九州・沖縄13.9%、中部12.1%となっており、全都道府県で見ると、北海道9.2%、東京7.4%、愛知5.1%、神奈川4.2%、大阪3.6%となっている。

4. 民間等からの受注工事の状況

(1) 発注者別受注工事の状況

平成14年度の民間等からの受注工事は、土木工事が1兆6,919億円（1件±500万円以上の工事）であり、前年比11.6%減少した。

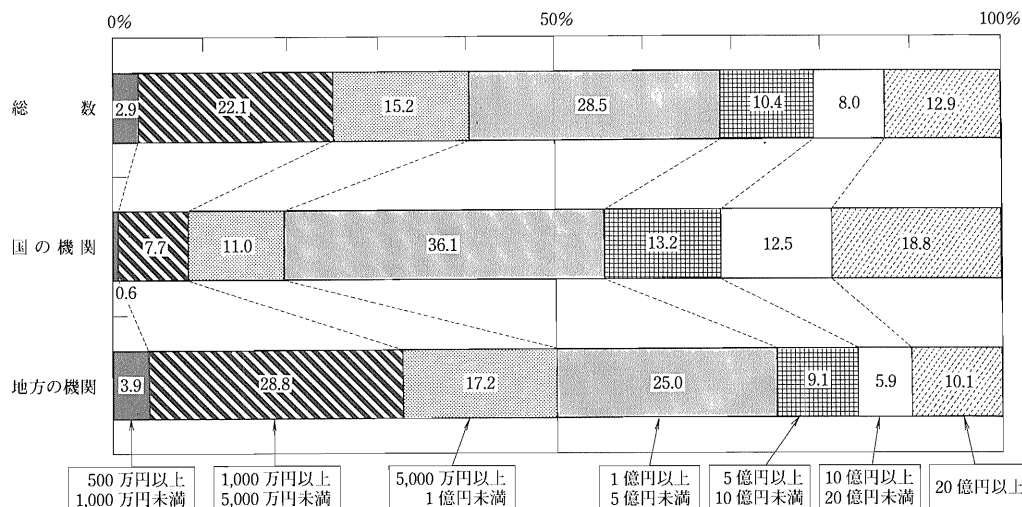


図-4 公共機関からの受注工事の工事規模

表-8 発注者別受注工事 (単位:百万円 (%))

業種	平成14年度	
	受注高 (前年比)	構成比
■土木工事		
総数	1,691,930 (△11.6)	100.0
農林漁業	4,207 (△57.9)	0.2
鉱業・建設業	19,736 (△29.7)	1.2
製造業	169,013 (△2.1)	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	274,708 (△13.2)	16.2
運輸業	612,303 (11.3)	36.2
通信業	211,096 (△31.4)	12.5
卸売・小売業, 飲食店	25,742 (△9.2)	1.5
金融・保険業	1,706 (△27.2)	0.1
不動産業	92,956 (△34.9)	5.5
サービス業	252,366 (△8.6)	14.9
その他	28,096 (△64.8)	1.7
■建築工事		
総数	5,410,846 (△1.3)	100.0
農林漁業	5,817 (99.4)	0.1
鉱業・建設業	23,350 (△74.3)	0.4
製造業	527,172 (△13.3)	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	29,031 (△12.7)	0.5
運輸業	152,756 (△51.0)	2.8
通信業	22,872 (△75.8)	0.4
卸売・小売業, 飲食店	264,422 (△2.8)	4.9
金融・保険業	128,726 (△32.1)	2.4
不動産業	2,433,402 (10.2)	45.0
サービス業	1,751,287 (13.3)	32.4
その他	72,011 (△43.5)	1.3
■機械装置等工事		
総数	957,917 (△8.9)	100.0
農林漁業	5,337 (△45.6)	0.6
鉱業・建設業	30,941 (△8.5)	3.2
製造業	417,353 (△16.5)	43.6
電気・ガス・熱供給・水道業	209,490 (4.3)	21.9
運輸業	66,955 (144.9)	7.0
通信業	70,488 (△45.2)	7.4
卸売・小売業, 飲食店	45,110 (161.5)	4.7
金融・保険業	8,381 (△53.7)	0.9
不動産業	2,508 (74.8)	0.3
サービス業	91,907 (1.4)	9.6
その他	9,447 (△59.8)	1.0

統計

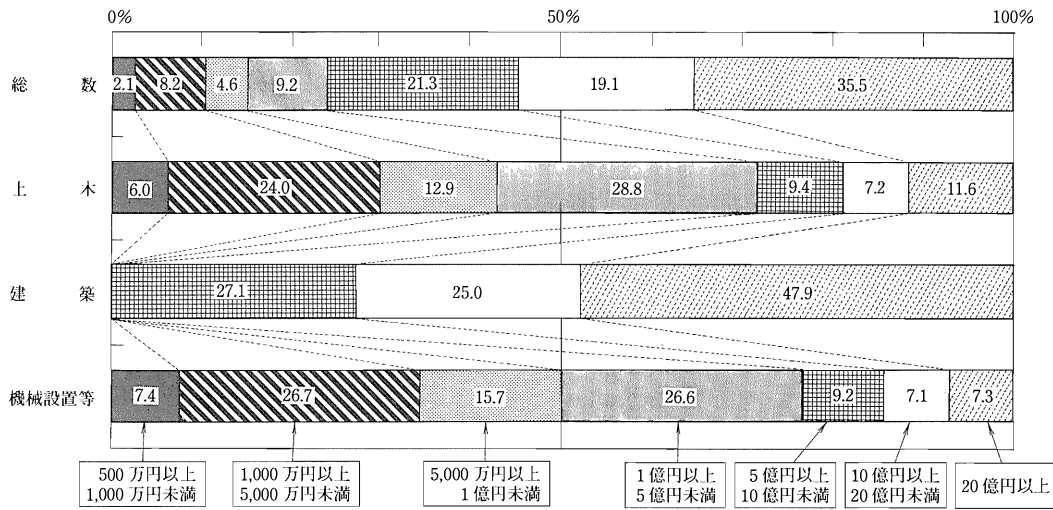


図-5 民間等からの受注工事の工事規模

建築工事は5兆4,108億円（1件±5億円以上の工事）で、同1.3%減少し、機械装置等工事は9,579億円（1件±500万円以上の工事）で、同8.9%減少した（表-8）。

(2) 受注工事の工事規模

土木工事は1~5億円未満の工事規模が最も多く4,878億円で約29%を占めている。

建築工事は5億円以上を対象としていることから、20億円以上の工事規模が2兆5,918億円で建築工事全体の47.9%を占めている。

機械設備等工事は1,000万~5,000万円未満の工事規模が最も多く2,558億円で26.7%を占めている（図-5）。

(3) 受注工事の完成年度別内訳

図-6に受注工事の完成年度別内訳を示す。

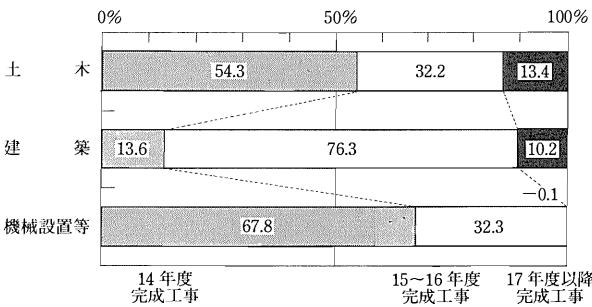


図-6 民間等からの受注工事の完成年度

(4) 受注工事の地域別概況

全都道府県のうち最も受注工事額の多いのは、東京都で全国の24%を占め、次いで神奈川県（全国の10.5%）、大阪府（同9.0%）となっている。

またブロック別にみると、関東は全国の48.3%を占め、次いで近畿（全国の16.0%）、中部（同、11.2%）となっており、民間等

表-9 民間等からの受注工事の地域別状況

(単位：件、百万円、%)

	工事件数	請負工事額	構成比
全国計	71,049	8,060,693	100.0
北海道	2,599	251,164	3.1
東北	6,043	391,010	4.9
関東	25,103	3,890,649	48.3
北陸	5,369	316,879	3.9
中部	8,649	901,676	11.2
近畿	9,345	1,287,704	16.0
中国	4,142	330,268	4.1
四国	2,312	154,646	1.9
九州・沖縄	7,487	536,697	6.7

からの受注工事は、この3圏で全国の75%以上を占めている（表-9）。

5. おわりに

本調査資料は建設業界の特色といえる元請・下請別に区分整理している。

発注者側も政府、民間別は当然として政府にとっては国、公団・事業団、政府関連企業と地方機関にとっては、都道府県、市区町村、地方公営企業、その他と詳細に区分整理してある。

特に民間の発注者では製造業、運輸業、不動産業、サービス業等細分化して計上している。

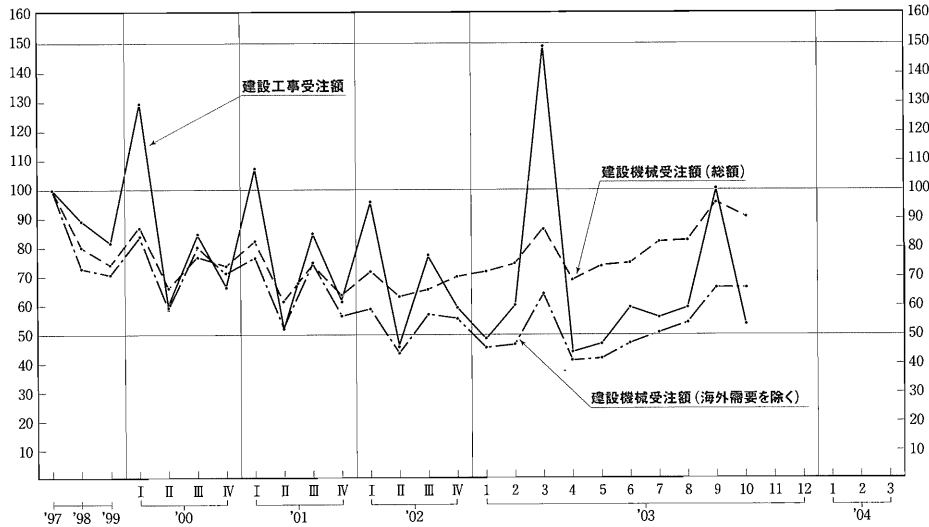
今回の調査結果を大まかにみると、

- ① 建設業者の総受注高は公共事業予算の減少と民間の設備投資の低迷から6年連続減少し依然として縮小傾向にあり厳しい受注状況が続いていること。
- ② 会社規模と受注高の状況からは、元請受注が増え下請受注が減少する傾向にあること。
- ③ 民間受注では、関東、近畿、中部の三大都市圏での受注が全体の76%を占め、集中化が顕著になっていること。

などが挙げられる。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査（大手50社）（指数基準 1997年平均=100）
 建設機械受注額：機械受注統計調査（建設機械企業数26前後）（指数基準 1997年平均=100）



建設工事受注動態統計調査（大手50社）

（単位：億円）

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
1997年	188,683	116,190	21,956	94,234	55,485	5,175	11,833	122,737	65,946	204,028	201,180
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2002年10月	8,928	5,458	767	4,691	4,610	350	509	5,920	3,007	152,516	10,264
11月	8,759	5,544	825	4,719	2,460	415	339	6,066	2,693	149,752	11,470
12月	9,960	6,067	864	5,203	3,244	468	181	6,796	3,164	146,863	12,586
2003年1月	7,602	4,941	917	4,024	2,019	339	303	5,249	2,353	143,731	9,895
2月	9,385	6,033	946	5,087	2,661	449	241	6,208	3,177	141,894	11,428
3月	23,200	14,789	1,957	12,831	6,624	658	1,128	15,130	8,070	141,426	19,139
4月	6,720	4,604	730	3,874	1,206	382	527	4,405	2,315	140,202	8,583
5月	7,330	5,352	1,144	4,209	1,212	377	389	5,138	2,192	138,597	8,973
6月	9,250	6,208	655	5,553	2,251	422	369	6,387	2,863	139,002	9,071
7月	9,039	6,001	882	5,119	2,178	379	481	6,209	2,830	137,348	10,548
8月	9,127	5,913	730	5,183	2,495	385	334	6,556	2,571	136,652	9,883
9月	15,655	11,002	1,574	9,428	3,491	510	652	11,400	4,255	139,461	12,860
10月	8,321	5,288	836	4,452	2,288	338	407	5,731	2,590	—	—

建設機械受注実績

（単位：億円）

年 月	'97年	'98年	'99年	'00年	'01年	'02年	'02年 10月	11月	12月	'03年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総 額	12,862	10,327	9,471	9,748	8,983	8,667	696	741	770	765	789	922	729	780	797	865	880	1,030	985
海外需要	3,931	4,171	3,486	3,586	3,574	4,301	327	381	443	453	466	475	448	495	472	513	509	563	513
海外需要を除く	8,406	6,156	5,985	6,162	5,409	4,365	369	360	327	312	323	447	281	285	325	352	371	467	472

（注）1997年～1999年は年平均で、2000年～2002年は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査